

書評

二つの到達点

福田幸正
開発経済調査部主任研究員
(公財) 国際通貨研究所

大塚啓二郎著、2014年、『なぜ貧し国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える』、日本経済新聞出版社

大野健一著、2013年、『産業政策のつくり方：アジアのベストプラクティスに学ぶ』、有斐閣

GRIPSの二人の開発経済学者から相次いで開発関係の教科書が出版された。

大塚教授の軸足は農業経済、大野教授は産業政策にあるので、両著をお互いに補完し合うものとして捉えて読むことができるだろう。以下に、両著のポイントを私見とともに紹介させていただきたい。

大塚啓二郎著、2014年、『なぜ貧し国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える』、日本経済新聞出版社

本著は、著者が信じるところの開発経済学をできるだけやさしく解説した入門書であり、したがって、「定説をまんべんなく解説した通常の教科書や入門書とは異なる」ということが強調されている。

貧困を削減し、教育、健康、寿命などからなる人間の生活の質を高めるためには、なによりも所得を増大させることが必要になる。そして、「開発経済学」とは、「貧しい開発途上国の貧困削減に貢献する戦略を研究する学問分野」と先ず定義することから本著は始まっている。

本著の執筆の動機は、研究者、行政官、実務家、学生の間で開発経済に関してコミュニケーションが取れていないという非常に望ましくない現状を少しでも打破するため、としている。続けて、「経済発展は途上国にとって望ましいのか」、という疑問を持つ人が少なくないようだが、そうした方々には、現地を訪問することをお勧めしたい。所得が低く、貧困であることがどれほど厳しいことか身にしみて感じるができるであろう。」とたたみかけている。そこまで著者に言わせているのは、一部に根強い反経済発展の立場の考え方を意識してのことだろう。自分の経験からしても、開発問題に関して大学生が大学に入学するまでに取り込んだかなり偏った考え方を解凍させることに苦労する。開発関係のシンポジウムなどでも、立場の異なる参加者の中で基本的なところでそもそも議論がかみ合っておらず、もどかしさを感じるが多々ある。

貧しい国の人々も我々のように豊かになりたいと思ってなにが悪いのだろうか。貧しくとも清く正しく美しく生きなさい、と諭すようなことは、有り余るほどの物質生活に慣れっこになっている先進国の人々の傲慢さのあらわれ、と言われても仕方がなかろう。

返す刀で、ここ 10 年間で国際的に話題に上った『貧困の終焉』(Jeffery Sachs 2005)、『傲慢な援助』(William Easterly 2006)、『貧乏人の経済学』(Abhijit Banerjee and Esther Duflo 2011) の 3 冊をあげ、これらに共通した欠陥として、経済発展のメカニズムについての分析と経済発展のための戦略が完全に欠落していると批判している。著者によれば、これらは開発経済学と呼ぶに値しなく、開発経済「論」だ、と手厳しい。

その一方で、いまだに効果的な開発戦略が十分にわかっていないからこそ、アフリカは経済発展に失敗しているとし、開発経済学自体も未発達の学問であることをすんなり認めている。

本著は開発経済学の「入門書」と著者は自ら称しているが、著者の過去 35 年間におよぶ研究成果の一つの到達点として、立場を異にする人々にも広く読まれることを期待したい。その上で、建設的な議論が交わされることを望みたい。

大野健一著、『産業政策のつくり方：アジアのベストプラクティスに学ぶ』、2013 年、有斐閣

「労働生産性は米国の半分」、「貯蓄をしない」、「労働規律がない」、「技能を持たない」、「ひんぱんに職を変える」。これはどこの国の労働者の性格を指しているのかおわかりだろうか。実は 20 世紀初め、日本政府が行った日本の労働者についての調査結果である。このように、政策は、不変と思われる国民の労働観や勤労態度でさえも年月をかければ変えてしまう。

著者によると本著は、どこから開発に手をつけてよいかわからない途上国の指導者、官僚、あるいは研究者との政策対話から生まれた、としている。そして、途上国に経済発展を巻き起こし、それを持続させるための「プロアクティブな産業政策」をいかに企画し、いかに実施するのかを、著者が実際に携わった途上国での産業政策導入の活動も含め、日本の協力の実績と共に解説するものである。

本著では、よい政策を作るには 5 つの要素—指導者のビジョン、コンセンサスの形成、文書化、ステークホルダーの実質的参加、明確な権限と責任を持つ事務局組織—を満たさなければならず、後発国はこれらを段階的に、そして自国に最もふさわしいかた

ちに整えながら構築していかなければならない、としている。この点、多くの途上国にとって日本の経験がいかに模範となってきたかあらためて気づかされる。日本の経験は公共財として途上国に確実に還元されていることを当の日本人自身もっと知っておくべきだろう。さらに言えば、日本の経験を彼らなりに内在化した途上国から、今あらためて日本自身が学ぶ謙虚さがあってもいいのではないだろうか。そこにはあらたな発見があるかもしれない。

と思うのも、日本のこのところの国家経営能力の劣化が懸念されるからだ。著者は、近年のわが国の政策形成はほとんど他国の反面教師にしかならなかったと、嘆いている。また、日本の一人当たり所得は香港、シンガポールに既に抜かれており、いまや東アジアで最も豊かな国ではなくなったことを、日本人はもっと深刻に受け止めるべきだ、としている。そういえば、自分は途上国の公僕を相手に毎年定期的に研修を受け持っているが、やる気のない途上国の役人が増えてきたような気がする。これをもって日本人の血税で招請されていながらけしからん、と憤慨することは簡単だ。それよりも、これは日本の全体的な魅力が低下してきていることの表れと受け止めた方がよさそうだ。

本著の趣旨は、日本再生のカギは途上国の産業政策に残してきた日本のフットプリント、と読んだ。本著も、著者の『市場移行戦略：新経済体制の創造と日本の知的支援』（有斐閣、1996年）に血肉を加えて17年を経た一つの到達点といえよう。

以上の日本の開発経済学を代表する二人の研究者の著書に接し、自分が30数年前にこの分野に足を踏み入れた時に、こんな教科書に出会ってさえいたらその後の人生も変わっていたかもしれないと思えた、が、30数年が経っているからこそ、その間の途上国を巡る世界や日本の動きが、そして多くの研究成果が、これら二冊の本となって世に出ることになった、ということだ。

次の到達点が今から楽しみだ。